

平成19年2月期

中間決算短信(連結)

平成18年10月12日

上場会社名 株式会社エスケイジャパン 上場取引所 東証・大証(第一部)
 コード番号 7608 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.sk-japan.co.jp>)

代表者 代表者役職・氏名 代表取締役社長 久保 敏志
 問合せ先責任者 責任者役職・氏名 取締役管理部長 川上 優 (TEL (06) 6765-0670)
 決算取締役会開催日 平成18年10月12日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年8月中間期の連結業績(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	7,886	(-)	248	(-)	260	(-)
17年9月中間期	5,549	(12.7)	129	(△72.3)	164	(△64.1)
18年2月期	12,413		339		405	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	142	(-)	17	23	17	17
17年9月中間期	123	(△53.3)	15	20	14	99
18年2月期	265		32	04	31	66

(注) ①持分法投資損益 18年8月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年2月期 -百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 8,270,424株 17年9月中間期 8,120,431株 18年2月期 8,156,923株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 なお、前連結会計年度に決算期を変更したことに伴い、前中間連結会計期間と当中間連結会計期間が期間対応していないため、当中間連結会計期間の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年8月中間期	5,462		2,999		54.9	362	27	
17年9月中間期	5,537		2,806		50.7	342	56	
18年2月期	5,083		2,983		58.7	360	42	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 8,275,340株 17年9月中間期 8,193,409株 18年2月期 8,266,226株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年8月中間期	62		△167		△18		772	
17年9月中間期	411		△434		△68		1,220	
18年2月期	145		△577		15		895	

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	15,200		600		333	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円34銭

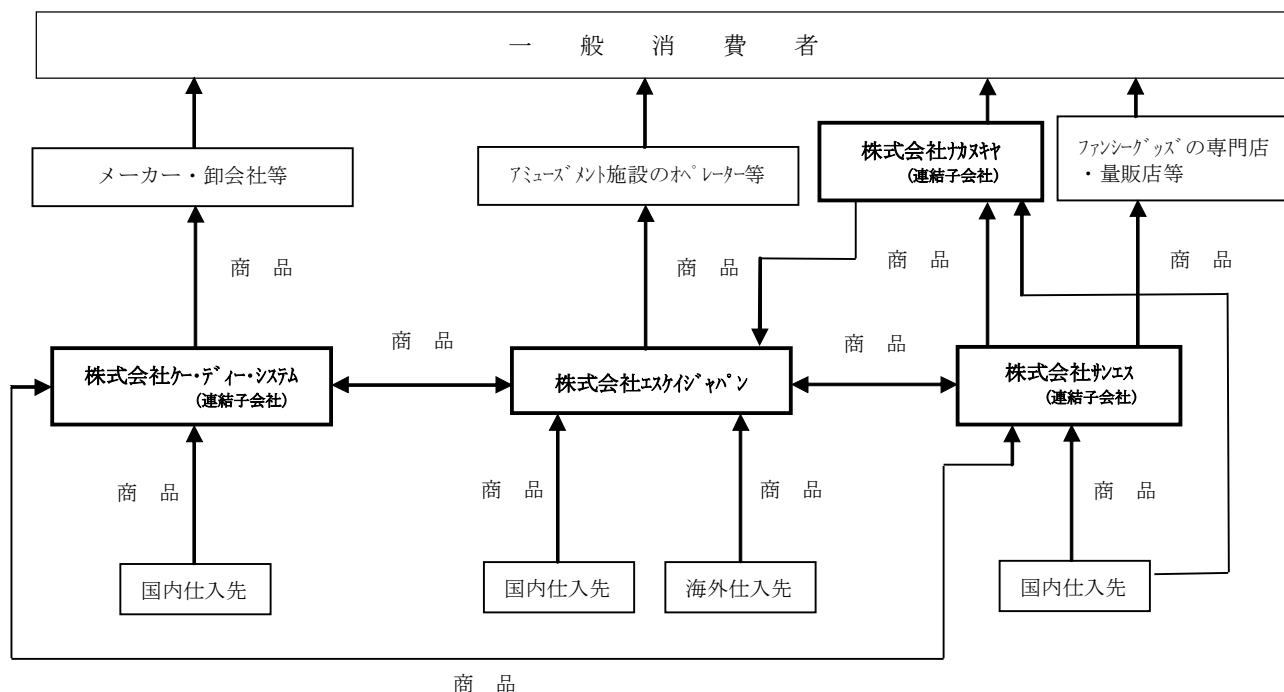
※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお、予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料7ページをご覧ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団（以下、当社グループと称します）は、当社および連結子会社である株式会社サンエス・株式会社ケー・ディー・システムおよび株式会社ナカヌキヤによって構成されており、キャラクターのぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリ、電子玩具等の企画・卸売事業およびキャラクターグッズ・家電商品・コスメティック・インポートブランド商品等の小売事業を行っております。

当社グループにおける位置付けは、当社（セグメント区分は卸売事業）がアミューズメント施設のオペレーター等を主な販売先としているのに対して、株式会社サンエス（セグメント区分は卸売事業）はファンシーグッズ専門店や量販店を主な販売先としております。また、株式会社ケー・ディー・システム（セグメント区分は卸売事業）は、電子玩具や電子雑貨等の企画開発および販売を行っており、株式会社ナカヌキヤ（セグメント区分は小売事業）は「ナカヌキヤ」の店舗運営を通じて、一般消費者にキャラクターグッズ・家電商品・コスメティック・インポートブランド商品等を販売しております。

事業の概要図は次のとおりであります。



(連結子会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権所有割合	関係内容
株式会社サンエス	大阪市中央区	10,000千円	ファンシーグッズの卸販売	100%	営業上の取引 役員の兼任 資金援助 設備の貸与 業務委託 人員出向
株式会社ケー・ディー・システム	東京都台東区	40,000千円	電子玩具等の企画、販売	100%	営業上の取引 役員の兼任 資金援助 設備の貸与 人員出向
株式会社ナカヌキヤ	大阪市中央区	30,000千円	キャラクターグッズ・家電商品・コスメティック・インポートブランド商品等の小売販売	100%	営業上の取引 役員の兼任 資金援助

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「子供から大人まで、夢を与えるキャラクター商品を人々の生活の中に提供する」をモットーに癒し・安らぎ・潤いのある商品の企画開発・販売に取り組んでおります。真に価値ある商品の提供によって業容の拡大と発展に努め、利益ある成長を基本として継続的に企業価値を高めることで、株主をはじめ、取引先、従業員に報いていくことを経営の理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元と自己資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

利益配分については、健全な経営を持続し将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、業績に応じてできるだけ多くの配当を実施することにより、株主に報いていくことを配当政策の基本としております。当期の株主配当につきましては、中間配当金として1株当たり6円、期末配当金として1株当たり6円の計12円を予定しております。内部留保については、経営体質の強化とともに新商品の開発投資に活用し、企業価値の拡大に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、ROE10%以上、自己資本比率50%以上をすることを目標としております。

この指標を達成するためには、自己資本の効率的運用および営業効率の引き上げが必要であり、これらを長期的に継続することが、企業価値の拡大につながるものと考えております。

なお、これらの過去2年間の実績は以下のとおりであります。

重点経営指標	目標値	平成18年2月期	平成17年3月期
自己資本利益率（ROE）	10%以上	9.3%	16.8%
自己資本比率	50%以上	58.7%	70.4%

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、平成17年5月27日に当社の100%子会社である株式会社ナカヌキヤが、中川無線電機株式会社（現シグマ・ゲイン株式会社）よりナカヌキヤ店舗の営業権を譲受け、新たにグループ内に小売事業を展開することになったことを機に、3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。

当社グループでは、卸売事業のアミューズメント業界向け販売部門、物販業界向け販売部門、SP部門をそれぞれの事業分野で影響力のある事業へと成長させ、株式会社ケー・ディー・システムが持つ電子玩具の企画力を融合させて、新たな付加価値を備え合わせた商品の開発を進めてまいります。それらに、小売事業であるナカヌキヤ店舗の運営を通じて、店頭での情報を仕入や商品企画に反映することにより、ヒット商品の創出に努めてまいります。また、店舗内にアミューズメント性を取り入れることにより、プライズ機を設置して景品のトレンドを即座に入手し、商品開発につなげてまいります。新たに小売事業をグループ内で展開することにより、既存事業部門の業績拡大を図るとともに、グループ全体の企業価値を高め、事業規模を拡大させ、「キャラクター業界のSPA（製造小売）」オンリーワン企業を目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開しているキャラクター業界は、圧倒的にメジャーなキャラクター不在の中、個性的だが小粒といったものが大半を占めており、定番キャラクターでさえ苦戦を強いられるという厳しい状況が続いております。

この状況の中、当社グループでは、卸売事業の中のアミューズメント業界向け販売部門の巻き返しと、物販業界向け販売部門のシェア拡大を図るとともに、新たにスタートした小売事業の展開を通じてグループ内で共有可能な部分を見直し、効率を高めることによってより高い収益力の確保と、グループ全体のボリュームアップを推進いたします。

① 卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、1店舗ずつきめ細かく訪問販売する営業活動は引き続き強化しながら、メーカー系・量販店系オペレーターや、集客力の高い大規模複合商業施設に出店するオペレーター等には、モノづくりの段階から企画提案し、顧客ごとのニーズに即した商品を提供することによって、事業の拡大を図ります。

S P部門におきましては、出版・食品・製菓・パチンコ（パチスロ）業界にターゲットを絞り、売上高のボリュームアップを図ります。

物販業界向け販売部門におきましてはオリジナルおよびメーカーとのタイアップ商品を積極的に推進することにより、売上高のボリュームアップと利益率の向上に努めます。また、新規の仕入ルートを開拓することにより、定番商品のみならず新しいジャンルの商品の販売を強化します。さらに、展示会や見本市等への出展により、新規販売ルートを開拓し、安定供給先を確保します。

② 小売事業

現在、8店舗で展開しておりますが、店舗のスクラップ&ビルドを推進しながら、新しい店舗形態である郊外店のビジネスモデルを確立していきます。また、脱家電製品を進めながらそれに代わる商品群での展開を強化し、利益率の改善に努めます。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
平成19年2月期中間期	7,886	248	260	142	17	23
平成18年2月期中間期	5,549	129	164	123	15	20

(注) 前年度に決算期を変更したことに伴い、前中間期と当中間期が期間対応していないため、当中間期の対前年中間期増減率は記載しておりませんが、前中間期の業績数値を平成17年3月から8月の6ヶ月間で換算した場合の増減率は以下のとおりとなります。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年2月期中間期	7,886	57.8	248	90.3	260	48.1
平成17年3月～8月	4,998	—	130	—	175	—

(注) パーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。

堅調な企業収益を背景とした雇用・所得環境の改善等、個人消費にも明るさが見られ、景気は回復基調となりました。しかしながら、キャラクター業界においては、新たなヒットキャラクターが誕生してこない状況が長期化し、キャラクターのライフサイクルは短期化が進み、全体的には苦戦を強いられるという状況が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、ナカヌキヤの売れ行き状況を卸売事業の商品開発や仕入に有効活用し、グループ全体で売上高のボリュームアップを図りました。

この結果、連結売上高7,886百万円、連結経常利益260百万円、連結中間純利益142百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<卸売事業>

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、量販店系オペレーターや多店舗展開している路面店への販売が好調に推移しました。また、商品面においては「ドラえもん」や「ピンクパンサー」を中心としたオリジナル商品の構成比が高まり、売上高の増加および利益率の改善に貢献しました。この結果、売上高は3,103百万円となりました。

S P部門におきましては、雑誌の付録や医薬品の販売促進商品等のOEMが決まり、好調に推移しました。この結果、売上高は415百万円となりました。

物販業界向け販売部門におきましては、チェーン店への積極的な営業強化と新規取引先の開拓を進めてまいりました。その結果、チェーン店への売上増と併せ新規取引先の売上増が大きく寄与しました。商品面では、自社企画商品の導入を含む品揃えの拡充によりキーホルダー類が大きく伸長し、加えてホビー雑貨・生活雑貨等の雑貨類も好調に推移しましたが、主要商材である携帯電話関連グッズがメールブロックの落ち込みにより大幅に減少し、売上高は999百万円となりました。

以上の結果により、卸売事業全体の売上高は4,518百万円、営業利益は242百万円となりました。

<小売事業>

小売事業におきましては、既存店のリニューアルと商品構成の見直しを積極的に推進しました。広島本通り店に続き心齋橋店でキャラクターグッズ専門店であるキディランドのF C店をオープンしました。さらに、阪神タイガースのオフィシャルショップを心齋橋店と広島本通り店に設ける積極的な展開を行いました。

これらの要因により、来店客数は月平均14万人と好調で、商品別の売上高構成比は化粧品が23.4%、服飾が19.6%、家庭用電化製品が13.0%、AVが7.8%、情報機器が6.7%となり、家電製品は全体の36.6%と減少傾向が続き、脱家電が着実に進んでおります。

以上の結果により、小売事業全体の売上高は3,367百万円、営業利益は9百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間期の概況

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	比較増減 (△印減)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	411	62	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△434	△167	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△68	△18	—
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	1	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△90	△123	—
現金及び現金同等物期首残高 (百万円)	1,310	895	—
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	1,220	772	—

(注) 前年度に決算期を変更したことに伴い、前中間期と当中間期が期間対応していないため、当中間期の対前年中間期比較増減は記載しておりません。

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が266百万円と堅調に推移したことに加えて仕入債務の増加等の要因により一部相殺されたものの、売上債権の増加および配当金の支払があったこと等の要因により、前連結会計年度末に比べ123百万円減少し、当中間連結会計期間末には772百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、62百万円となりました。

これは主に売上債権の増加および未払金の減少等により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益が266百万円と堅調に推移したことに加えて仕入債務の増加等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、167百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が99百万円および投資有価証券の取得による支出が36百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18百万円となりました。

これは主に短期借入れによる収入が310百万円あったことにより一部相殺されたものの、短期借入金の返済による支出が216百万円および配当金の支払が115百万円あったことを反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期		平成18年2月期		平成19年2月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	61.1	70.4	50.7	58.7	54.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	202.8	178.9	125.2	125.2	95.3
債務償還年数 (年)	0.2	0.3	0.2	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	159.0	141.6	473.1	176.1	140.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

(連結)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
平成19年2月期（予想）	15,200	600	333	40	34
平成18年2月期（実績）	12,413	405	265	32	04

(注) 平成18年2月期（実績）は11ヶ月間（平成17年4月1日～平成18年2月28日）の実績数値を記載しております。また、前連結会計年度と当連結会計年度が期間対応していないため、当連結会計年度の対前連結会計年度増減率は記載しておりません。

(単独)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
平成19年2月期（予想）	7,000	500	270	32	63
平成18年2月期（実績）	5,941	304	183	21	99

(注) 平成18年2月期（実績）は11ヶ月間（平成17年4月1日～平成18年2月28日）の実績数値を記載しております。また、前事業年度と当事業年度が期間対応していないため、当事業年度の対前事業年度増減率は記載しておりません。

通期の見通しにつきましては、国内経済は景気回復基調にあるものの、原油価格の高騰や日銀の金融政策の変更等、先行き不透明な状態は続いており、当業界においても依然として厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は真にお客様が求める商品・サービスを追求するために、店舗やクライアントに対する現場主義を徹底し、従来の開発型玩具メーカーとは違った、キャラクター商品の直販体制企業としてお客様の声を即座に商品化し、展開できるビジネスモデルを創造してまいります。また、「ナカヌキヤ」の売れ行き情報から商品動向を即座に入手し、それを商品の企画や仕入に有効活用することによって競合他社との差別化を図り、グループ全体の企業価値拡大に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、連結売上高15,200百万円、連結経常利益600百万円、連結当期純利益333百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場規模について

当社は、アミューズメント施設のプライズ機に投入されるぬいぐるみ、キーホルダー等の景品を企画し、アミューズメント施設のオペレーター等に直接販売しております。

平成13年9月20日に改訂された風俗営業等の規則及び適正化に関する法律等の「解釈運用基準」により、プライズ機向けの景品について小売価格がおおむね800円以下と規制されていることから単価が低く、またアミューズメント施設等に設置されているプライズ機向けに用途が限定して開発されているため、当社の属するアミューズメント業界向け販売事業の市場規模は小さく、大手ゲーム機メーカーがおおむね半分のシェアを占めていると言われており、残りを当社を含めた30社程度で競合している状況であります。また、アミューズメント施設等のオペレーション売上高は、景気動向やゲーム機のヒットに恵まれるか否かに影響を受けるため、当社グループの業績にもその影響が及びます。

② キャラクター商品への依存について

当社グループのうち、卸売事業の取扱う商品はほとんどがキャラクター商品であります。取扱いキャラクターを分散し、機動的な仕入体制をとることにより、キャラクターの人気の移り変わりに対応しておりますが、キャラクターの人気度によって、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、商品開発にあたっては、キャラクターの商品化許諾権を持つ著作権元との契約により、商品化許諾を受けたキャラクターを用いた商品を提供しておりますが、人気キャラクターの商品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合並びに現在使用しているキャラクターの商品化許諾に関する著作権元との契約が解消された場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。さらに、商品化にあたっては、商品化許諾契約を締結しておりますが、そのキャラクターの商品化権を包括的に獲得するものではなく、カテゴリごとに契約することが多く、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

③ 商品のライフサイクルについて

当社グループの取扱う商品のライフサイクルは短く、当社グループが消費者動向に対する的確な予測および迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット商品の開発を行えた場合でも一時的な人気にとどまった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、ユーザーニーズを的確にとらえた商品を継続的に市場に投入していく方針であります。また、販売不振等により滞留在庫が増加した場合には、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあります。また、商品の調達に注文を受けてから行うことは少なく、見込みで調達することがほとんどであることから、見込み違いにより滞留在庫が増加した場合には、当社グループの業績が変動する場合があります。

④ 生産体制について

当社グループのうち卸売事業は商品の企画・販売に特化しており、自社の生産設備を保有しておらず、生産と物流に関しましてはすべて外注にて対応しております。外注先を分散することにより、外注先の倒産等の事態が発生した場合に備えておりますが、外注先にて納期が遅れる等の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、品質管理を徹底しておりますが、不良品が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に海外からの調達に関しましては、納期管理と品質管理に重点を置いており、輸入業者との生産工程の進捗状況のすりあわせや、現地と国内による商品検査等を徹底しております。

⑤ スtockオプション制度について

当社グループは、取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役の業績向上に対する意欲向上のため、ストックオプションを付与しております。このストックオプションにより付与した株式の総数は336,294株であり、平成18年8月末の発行済株式総数の4.1%に相当し、これらのストックオプションが行使された場合には、当社の株式価値は希薄化するとともに、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは今後もストックオプションを付与する可能性があります。

⑥ 出退店政策の巧拙について

当社グループのうち小売事業では、店舗開発を行うにあたり、十分な商圈調査や立地分析を行い出店を進めておりますが、計画どおりに出店できなかった場合や、出店後の退店に伴う費用が発生した場合には、当社グルー

プの業績および財政状況が悪化する可能性があります。

⑦ 敷金・保証金について

当社グループのうち小売事業では、多店舗展開を念頭においていることから、出店に際しては店舗の土地および建物を賃借する方式で行っており、出店時に土地等保有者に対して、敷金・保証金等として資金の差入を行っております。

新規出店の際には対象物件の権利関係等の確認を十分に行っておりますが、土地所有者である法人・個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難になった場合には、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報保護について

当社グループのうち小売事業では、ポイントカードの会員獲得や売場の販売促進・アフターサービス等のために、お客様から個人情報をいただき、厳格な管理のもとで運用させていただいております。コンプライアンスの重要性を含めて全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護・管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、以上のような対策を講じたにもかかわらず、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業および業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 競合等の脅威について

当社グループのうち小売事業では、家電量販店として事業を展開しておりましたが、店舗名を「ナカヌキヤ」に統一し、従来の家電量販店からバラエティストアへと業態変更し現在に至っております。しかしながら、依然として家電製品の売上高比率は36.6%であり、既存店や新規店舗の近辺に大型家電量販店が出店してきた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。今後は、家電製品に替わる商品群の構築が課題となっております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,220,329		772,198		895,210	
2. 受取手形及び売掛 金		1,238,388		1,472,994		1,062,061	
3. 棚卸資産		1,050,886		1,093,932		1,048,255	
4. 繰延税金資産		218,299		134,493		137,835	
5. その他	※3	123,313		119,362		115,995	
貸倒引当金		△3,773		△3,601		△3,577	
流動資産合計		3,847,443	69.5	3,589,379	65.7	3,255,781	64.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1.2	220,698		278,302		243,955	
(2) 土地	※2	278,748		278,748		278,748	
(3) その他	※1	35,739	535,186	59,080	616,131	82,179	604,883
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権		6,410		6,410		6,410	
(2) その他		372	6,783	1,703	8,113	334	6,744
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		181,571		256,346		239,377	
(2) 破産債権・更生 債権等		13,622		1,388		1,265	
(3) 保証金		538,225		536,543		540,797	
(4) 保険積立金		281,517		308,670		293,951	
(5) 繰延税金資産		138,446		140,949		136,667	
(6) その他		38,687		6,609		5,714	
貸倒引当金		△44,172	1,147,899	△1,723	1,248,782	△1,265	1,216,508
固定資産合計		1,689,868	30.5	1,873,028	34.3	1,828,135	36.0
資産合計		5,537,311	100.0	5,462,407	100.0	5,083,917	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,515,491		1,462,937		1,039,110	
2. 短期借入金	※2	136,000		288,000		194,000	
3. 未払金		455,178		264,950		398,746	
4. 未払法人税等		281,197		122,036		167,798	
5. 賞与引当金		73,590		76,157		54,153	
6. 役員賞与引当金		—		2,000		—	
7. ポイント割引引当 金		66,270		41,661		61,694	
8. その他	※3	79,219		110,151		82,109	
流動負債合計		2,606,947	47.1	2,367,895	43.3	1,997,612	39.3
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		67,462		70,264		78,002	
2. 預り保証金		56,200		25,220		25,000	
固定負債合計		123,662	2.2	95,484	1.8	103,002	2.0
負債合計		2,730,610	49.3	2,463,379	45.1	2,100,614	41.3
(資本の部)							
I 資本金		411,591	7.4	—	—	425,035	8.4
II 資本剰余金		442,680	8.0	—	—	456,051	9.0
III 利益剰余金		1,951,517	35.2	—	—	2,093,430	41.2
IV その他有価証券評価 差額金		8,947	0.2	—	—	17,526	0.3
V 自己株式		△8,035	△0.1	—	—	△8,741	△0.2
資本合計		2,806,701	50.7	—	—	2,983,302	58.7
負債資本合計		5,537,311	100.0	—	—	5,083,917	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	426,732	7.8	—	—
2. 資本剰余金		—	—	457,738	8.4	—	—
3. 利益剰余金		—	—	2,116,216	38.8	—	—
4. 自己株式		—	—	△8,957	△0.2	—	—
株主資本合計		—	—	2,991,730	54.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	6,136		—	—
評価・換算差額等合計		—	—	6,136	0.1	—	—
III 新株予約権		—	—	1,161	0.0	—	—
純資産合計		—	—	2,999,027	54.9	—	—
負債純資産合計		—	—	5,462,407	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,549,206	100.0		7,886,229	100.0	12,413,851	100.0	
II 売上原価			4,128,008	74.4		5,927,820	75.2	9,378,041	75.5	
売上総利益			1,421,197	25.6		1,958,408	24.8	3,035,809	24.5	
III 販売費及び一般管理費										
1. 荷造運送費		167,134			195,823		335,149			
2. 貸倒引当金繰入額		288			482		281			
3. 給与手当		403,323			582,401		932,726			
4. 賞与引当金繰入額		73,590			76,157		54,153			
5. 役員賞与引当金繰入額		—			2,000		—			
6. 福利厚生費		112,484			140,503		200,682			
7. 賃借料		133,388			275,028		347,990			
8. その他		401,228	1,291,438	23.3	437,432	1,709,828	21.6	825,141	2,696,124	21.8
営業利益			129,759	2.3		248,579	3.2		339,684	2.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		365			1,149		427			
2. 受取配当金		1,568			1,184		1,960			
3. 投資有価証券売却益		19,272			—		49,036			
4. 保険解約益		7,605			133		9,997			
5. 為替差益		—			5,931		—			
6. 賃貸収入		5,071			6,217		10,943			
7. その他		9,259	43,143	0.8	5,463	20,079	0.2	19,710	92,076	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,145			1,617		2,012			
2. 投資有価証券評価損		—			732		—			
3. 為替差損		324			—		7,020			
4. 賃貸原価		5,785			3,114		12,282			
5. その他		1,325	8,581	0.1	2,690	8,155	0.1	4,805	26,121	0.2
経常利益			164,321	3.0		260,503	3.3		405,639	3.3
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益		—			126		—			
2. 投資有価証券売却益		25,031			—		25,031			
3. 火災保険差益		26,682			—		26,682			
4. ポイント割引引当金戻入額		20,042	71,755	1.3	5,832	5,959	0.1	24,617	76,330	0.6
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損		214	214	0.0	—	—	0.0	284	284	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			235,863	4.3		266,463	3.4		481,686	3.9
法人税、住民税及び事業税		278,366			117,092		305,906			
法人税等調整額		△165,962	112,404	2.1	6,858	123,950	1.6	△89,592	216,313	1.8
中間(当期)純利益			123,459	2.2		142,512	1.8		265,372	2.1

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I			425,922		—		425,922
II							
1.		16,758	16,758	—	—	30,128	30,128
III			442,680		—		456,051
(利益剰余金の部)							
I			1,911,604		—		1,911,604
II							
1.		123,459	123,459	—	—	265,372	265,372
III							
1.		72,945		—		72,945	
2.		10,600	83,545	—	—	10,600	83,545
IV			1,951,517		—		2,093,430

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	425,035	456,051	2,093,430	△8,741	2,965,776
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (千円)	1,697	1,687			3,384
剰余金の配当 (千円)			△115,727		△115,727
利益処分による役員賞与 (千円)			△4,000		△4,000
中間純利益 (千円)			142,512		142,512
自己株式の取得 (千円)				△216	△216
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,697	1,687	22,785	△216	25,954
平成18年8月31日 残高 (千円)	426,732	457,738	2,116,216	△8,957	2,991,730

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	17,526	17,526	—	2,983,302
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (千円)		—		3,384
剰余金の配当 (千円)		—		△115,727
利益処分による役員賞与 (千円)		—		△4,000
中間純利益 (千円)		—		142,512
自己株式の取得 (千円)		—		△216
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△11,390	△11,390	1,161	△10,229
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△11,390	△11,390	1,161	15,724
平成18年8月31日 残高 (千円)	6,136	6,136	1,161	2,999,027

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		235,863	266,463	481,686
減価償却費		16,338	25,824	33,978
投資有価証券評価損		—	732	—
賞与引当金の増加 額・減少額 (△)		24,850	22,004	5,413
役員賞与引当金の増 加額・減少額 (△)		—	2,000	—
貸倒引当金の増加 額・減少額 (△)		288	482	△42,814
ポイント割引引当金 の増加額・減少額 (△)		△20,042	△20,033	△24,617
退職給付引当金の増 加額・減少額 (△)		△10,730	△7,737	△191
保証金の減少額・増 加額 (△)		△193,203	4,253	△195,774
受取利息及び受取配 当金		△1,933	△2,333	△2,388
支払利息		1,145	1,617	2,012
投資有価証券売却益		△44,304	—	△74,068
保険解約益		△7,605	△133	△9,997
固定資産売却損		214	—	284
固定資産売却益		—	△126	—
売上債権の減少額・ 増加額 (△)		△177,820	△415,319	△634
棚卸資産の減少額・ 増加額 (△)		△179,309	△45,676	△176,678
仕入債務の増加額・ 減少額 (△)		849,199	429,751	365,994
未払金の増加額・減 少額 (△)		△15,724	△108,895	21,888
役員賞与の支払額		△10,600	△4,000	△10,600
その他		△30,927	76,723	△60,220
小計		435,698	225,595	313,273
利息及び配当金の受 取額		1,921	2,333	2,388
利息の支払額		△925	△1,617	△1,792
法人税等の支払額		△25,661	△164,001	△168,180
営業活動によるキャッ シュ・フロー		411,033	62,310	145,688

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		△2,139	△36,889	△56,188
投資有価証券の売却 による収入		80,283	—	123,057
保険積立による支出		△13,148	△15,418	△28,434
保険解約による返戻 金収入		15,323	266	20,103
有形固定資産の取得 による支出		△20,928	△99,166	△49,605
有形固定資産の売却 による収入		120	2,335	120
無形固定資産の取得 による支出		—	△1,500	—
営業譲受に伴う支出	※2	△500,000	△16,900	△602,045
その他		5,799	—	15,698
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△434,691	△167,273	△577,295
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		570,000	310,000	1,400,000
短期借入金の返済に よる支出		△596,000	△216,000	△1,368,000
長期借入金の返済に よる支出		△2,744	—	△2,744
株式の発行による収 入		33,604	3,384	60,419
自己株式の取得によ る支出 (純)		△454	△216	△1,160
配当金の支払額		△72,764	△115,218	△73,058
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△68,358	△18,049	15,456

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,999	0	1,014
V 現金及び現金同等物の 増加額・減少額 (△)		△90,016	△123,012	△415,135
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,310,346	895,210	1,310,346
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,220,329	772,198	895,210

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 ㈱サンエス ㈱ケー・ディー・システム ㈱ナカヌキヤ 上記のうち、㈱ナカヌキヤについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 3社 ㈱サンエス ㈱ケー・ディー・システム ㈱ナカヌキヤ	連結子会社の数 3社 ㈱サンエス ㈱ケー・ディー・システム ㈱ナカヌキヤ 上記のうち、㈱ナカヌキヤについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社（㈱イメージ）は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない関連会社（㈱イメージ）は中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない関連会社（㈱イメージ）は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②デリバティブ 時価法を採用しております。 ③棚卸資産 総平均法（月次）による原価法を採用しております。 ただし、㈱ナカヌキヤは主として先入先出法による原価法を採用しております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③棚卸資産 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③棚卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)																
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3 ～ 50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2 ～ 6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2 ～ 10年</td> </tr> </table> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ポイント割引引当金 小売事業の各店舗におけるポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる金額を使用実績率に基づき計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3 ～ 50年	車両運搬具	2 ～ 6年	その他	2 ～ 10年	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3 ～ 50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2 ～ 10年</td> </tr> </table> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>④ポイント割引引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	建物及び構築物	3 ～ 50年	その他	2 ～ 10年	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3 ～ 50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2 ～ 6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2 ～ 10年</td> </tr> </table> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>④ポイント割引引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	建物及び構築物	3 ～ 50年	車両運搬具	2 ～ 6年	その他	2 ～ 10年
建物及び構築物	3 ～ 50年																		
車両運搬具	2 ～ 6年																		
その他	2 ～ 10年																		
建物及び構築物	3 ～ 50年																		
その他	2 ～ 10年																		
建物及び構築物	3 ～ 50年																		
車両運搬具	2 ～ 6年																		
その他	2 ～ 10年																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>その結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が2,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,997,866千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>その結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が1,161千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「保証金」は前中間連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「保証金」の金額は2,666千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「賃借料」は前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「賃借料」の金額は19,003千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「保証金の減少額・増加額(△)」及び「未払金の増加額・減少額(△)」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「保証金の減少額・増加額(△)」及び「未払金の増加額・減少額(△)」はそれぞれ△926千円、△56,381千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
—————	—————	<p>決算期の変更について</p> <p>当社グループ(㈱ナカマキヤを除く)は、決算期を従来の3月31日から2月末日へ変更いたしました。従いまして、当連結会計年度は決算期変更に伴う経過措置として平成17年4月1日から平成18年2月28日までの11ヶ月決算となっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度 (平成18年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 209,680千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 238,222千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 223,053千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 128,613千円 土地 190,720千円 計 319,333千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 46,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 121,180千円 土地 190,720千円 計 311,900千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 198,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 125,218千円 土地 190,720千円 計 315,938千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 104,000千円
※3 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,282,324	9,405	—	8,291,729
合計	8,282,324	9,405	—	8,291,729
自己株式				
普通株式(注)2	16,098	291	—	16,389
合計	16,098	291	—	16,389

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,161
	合計	—	—	—	—	—	1,161

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月23日 定時株主総会	普通株式	115,727	14	平成18年2月28日	平成18年5月24日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	49,652	利益剰余金	6	平成18年8月31日	平成18年11月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)																																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,220,329千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,220,329千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業の譲受けにより増加した資産及び 負債の主な内訳 営業の譲受けにより増加した資産及び負 債の内訳並びに営業譲受け価額と譲受けに よる支出(純額)との関係は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>661,568千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>342,640千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△329,063千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△56,200千円</td> </tr> <tr> <td>譲受価額</td> <td>618,945千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>△118,945千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受到に伴う支出</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,220,329千円	現金及び現金同等物	1,220,329千円	流動資産	661,568千円	固定資産	342,640千円	流動負債	△329,063千円	固定負債	△56,200千円	譲受価額	618,945千円	未払金	△118,945千円	営業譲受到に伴う支出	500,000千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>772,198千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>772,198千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業の譲受けにより増加した資産及び 負債の主な内訳 営業の譲受けにより増加した資産及び負 債の内訳並びに営業譲受け価額と譲受けに よる支出(純額)との関係は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>661,568千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>342,640千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△329,063千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△56,200千円</td> </tr> <tr> <td>譲受価額</td> <td>618,945千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>△16,900千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受到に伴う支出</td> <td>602,045千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	772,198千円	現金及び現金同等物	772,198千円	流動資産	661,568千円	固定資産	342,640千円	流動負債	△329,063千円	固定負債	△56,200千円	譲受価額	618,945千円	未払金	△16,900千円	営業譲受到に伴う支出	602,045千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成18年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>895,210千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>895,210千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業の譲受けにより増加した資産及び 負債の主な内訳 営業の譲受けにより増加した資産及び負 債の内訳並びに営業譲受け価額と譲受けに よる支出(純額)との関係は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>661,568千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>342,640千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△329,063千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△56,200千円</td> </tr> <tr> <td>譲受価額</td> <td>618,945千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>△16,900千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受到に伴う支出</td> <td>602,045千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	895,210千円	現金及び現金同等物	895,210千円	流動資産	661,568千円	固定資産	342,640千円	流動負債	△329,063千円	固定負債	△56,200千円	譲受価額	618,945千円	未払金	△16,900千円	営業譲受到に伴う支出	602,045千円
現金及び預金勘定	1,220,329千円																																																							
現金及び現金同等物	1,220,329千円																																																							
流動資産	661,568千円																																																							
固定資産	342,640千円																																																							
流動負債	△329,063千円																																																							
固定負債	△56,200千円																																																							
譲受価額	618,945千円																																																							
未払金	△118,945千円																																																							
営業譲受到に伴う支出	500,000千円																																																							
現金及び預金勘定	772,198千円																																																							
現金及び現金同等物	772,198千円																																																							
流動資産	661,568千円																																																							
固定資産	342,640千円																																																							
流動負債	△329,063千円																																																							
固定負債	△56,200千円																																																							
譲受価額	618,945千円																																																							
未払金	△16,900千円																																																							
営業譲受到に伴う支出	602,045千円																																																							
現金及び預金勘定	895,210千円																																																							
現金及び現金同等物	895,210千円																																																							
流動資産	661,568千円																																																							
固定資産	342,640千円																																																							
流動負債	△329,063千円																																																							
固定負債	△56,200千円																																																							
譲受価額	618,945千円																																																							
未払金	△16,900千円																																																							
営業譲受到に伴う支出	602,045千円																																																							

① リース取引
E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券
前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	64,953	80,026	15,072
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	64,953	80,026	15,072

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	101,545

当中間連結会計期間末（平成18年8月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	98,331	107,935	9,603
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	98,331	107,935	9,603

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	148,410

前連結会計年度（平成18年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	79,642	109,166	29,524
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	79,642	109,166	29,524

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	130,210

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日）

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

④ スtock・オプション等関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,939,517	1,609,688	5,549,206	—	5,549,206
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,829	—	6,829	(6,829)	—
計	3,946,346	1,609,688	5,556,035	(6,829)	5,549,206
営業費用	3,884,916	1,540,684	5,425,600	(6,153)	5,419,446
営業利益	61,430	69,004	130,435	(675)	129,759

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売および電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック、家電製品等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当中間連結会計期間より新たに小売事業を開始し、事業内容が単一セグメントでなくなったことによりセグメント情報を記載しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,518,429	3,367,799	7,886,229	—	7,886,229
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49,449	393	49,843	(49,843)	—
計	4,567,879	3,368,193	7,936,072	(49,843)	7,886,229
営業費用	4,325,814	3,358,424	7,684,238	(46,589)	7,637,649
営業利益	242,064	9,769	251,834	(3,254)	248,579

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売および電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック、家電製品等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「卸売事業」の営業費用がそれぞれ2,000千円、1,161千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日）

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,739,307	4,674,543	12,413,851	—	12,413,851
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,313	—	34,313	(34,313)	—
計	7,773,621	4,674,543	12,448,165	(34,313)	12,413,851
営業費用	7,521,421	4,585,316	12,106,738	(32,571)	12,074,166
営業利益	252,199	89,226	341,426	(1,742)	339,684

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売および電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック、家電製品等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度より新たに小売事業を開始し、事業内容が単一セグメントでなくなったことによりセグメント情報を記載しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

5. 生産、仕入および販売の状況

(1) 生産の状況

当社は独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。従って、生産の状況についての記載はしておりません。

(2) 仕入の状況

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
卸売事業	3,412,674
小売事業	2,560,823
合 計	5,973,497

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 前連結会計年度に決算期を変更したことに伴い、前中間連結会計期間と当中間連結会計期間が期間対応していないため、対前年中間期増減率は記載しておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

当中間連結会計期間における商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
卸売事業	4,518,429
小売事業	3,367,799
合 計	7,886,229

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 前連結会計年度に決算期を変更したことに伴い、前中間連結会計期間と当中間連結会計期間が期間対応していないため、対前年中間期増減率は記載しておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。